



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,743	17.2	7,697	17.4	904	229.1	1,130	210.4	553	114.0
2023年3月期	6,605	△8.2	6,557	△8.3	274	—	364	—	258	△51.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,341百万円(—%) 2023年3月期 △71百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	9.79	9.73	4.2	1.1	11.7
2023年3月期	4.47	4.47	2.1	0.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	112,816	14,340	12.7	252.22
2023年3月期	88,363	12,229	13.8	215.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,340百万円 2023年3月期 12,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,035	△247	△1,209	7,154
2023年3月期	△520	33	△84	2,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.50	—	3.00	3.50	204	78.3	1.6
2024年3月期	—	1.00	—	7.50	8.50	508	86.8	3.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 0円50銭

2. 2023年3月期第2四半期末及び2024年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。なお、当社の配当方針として自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向(総還元性向)を60%以上に定めております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	59,959,902株	2023年3月期	58,598,817株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,102,869株	2023年3月期	1,910,368株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,463,690株	2023年3月期	57,751,300株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	762	71.8	591	99.5	593	118.8	554	181.5
2023年3月期	443	392.9	296	—	271	—	196	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	9.81		9.75					
2023年3月期	3.40		3.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	10,409		9,682		93.0		170.30	
2023年3月期	9,485		9,359		98.7		165.09	

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,682百万円 2023年3月期 9,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	59百万円	59百万円

(注) 純資産減少割合 0.007 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
営業収益の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことに伴う個人消費やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の増加など経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野が景気回復を牽引しましたが、コロナ禍からのリベンジ消費が一巡したことや物価高により実質賃金はマイナスの状況が続いたことから年度末にかけて個人消費は減速基調となりました。東アジア諸国や米国を中心に訪日客は増加傾向が続き、10月にはコロナ前の水準を上回るなど、インバウンド需要は回復基調が持続しました。

金融市場では、NYダウは米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことから10月下旬まで軟調に推移しましたが、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから11月以降は上昇傾向となり、その後も生成AIの普及を背景に半導体株が牽引する形で史上最高値を更新し続ける展開となりました。日経平均株価は日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、10月に下げる局面があったものの、米国株の上昇に追随して値を戻し、1月に入ると新NISAが開始されたことなどから上昇が加速し、2月には1989年12月に付けた史上最高値を約34年振りに更新しました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利の上昇基調が続いたことから10月まで下落基調となりました。10月以降はイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突により「有事の金」としての買いが入ったことやFRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから上昇し、12月には史上最高値を更新しました。その後、2月まではレンジ相場となったものの、FRBの早期利下げ観測が強まったことから3月に再び史上最高値を更新しました。NY原油先物は5月初めに70ドル割れまで下落した後、サウジアラビアとロシアの減産により上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。その後、OPECプラスの足並みが揃わず追加の協調減産について合意できなかったことなどから12月にかけて下落基調となりました。1月以降は中東での地政学的リスクの高まりやサウジアラビアなどの自主減産により上昇基調となりました。

(営業概況)

当連結会計年度の当社グループにおける受入手数料は、上記の株式市場や商品市場の活況を受けて金融商品取引に係る受入手数料が大幅に増加し、前年同期から1,180百万円増の6,950百万円(前年同期比120.5%)となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが低迷したこともあり、631百万円の利益(同89.7%)となりました。

これらの結果、営業収益は7,743百万円(同117.2%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,697百万円(同117.4%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から266百万円増の1,700百万円(同118.6%)となったことなどから、6,793百万円(同108.1%)となり、営業利益は904百万円(同329.1%)となりました。

また、受取配当金で84百万円を計上したこと等もあり、経常利益は1,130百万円(同310.4%)となりました。これに加えて、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用100百万円、固定資産除却損35百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ116百万円、特別退職金57百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は553百万円(同214.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24,452百万円増加し、112,816百万円となりました。これは、信用取引貸付金375百万円、のれん102百万円等の減少があったものの、差入保証金9,736百万円、現金及び預金4,837百万円、投資有価証券2,581百万円等の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,341百万円増加し、98,475百万円となりました。これは、短期借入金980百万円、信用取引借入金473百万円等の減少があったものの、預り証拠金11,589百万円、預り金2,832百万円、預り商品2,097百万円等の増加があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,111百万円増加し、14,340百万円となりました。これは主に、配当金の支払234百万円、株式交付信託による自己株式の取得197百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益553百万円の計上、新株予約権の権利行使による新株の発行201百万円、その他有価証券評価差額金1,788百万円の増加があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得6,035百万円があり、投資活動による資金の使用247百万円及び財務活動による資金の使用1,209百万円があったものの、当連結会計年度末における資金は7,154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は6,035百万円（前連結会計年度は520百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益828百万円を計上したほか、預り証拠金の増加11,589百万円、預り金の増加2,832百万円、未払金の増加1,727百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加9,736百万円、顧客分別金信託の増加1,750百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は247百万円（前連結会計年度は33百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,708百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出1,708百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円、ソフトウェアの取得による支出70百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1,209百万円（前連結会計年度は84百万円の使用）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入201百万円があった一方で、短期借入金の純減による支出980百万円、配当金の支払による支出234百万円、自己株式の取得による支出197百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,279	8,090,705
委託者未収金	—	1,076
トレーディング商品	4,346	41,523
商品	324,868	282,389
保管預り商品	1,367,823	1,451,621
貸付商品	7,575,799	9,589,263
保管有価証券	5,026,796	6,981,672
差入保証金	49,210,593	58,947,190
約定見返勘定	19,236	6,525
信用取引資産	3,229,844	3,177,991
信用取引貸付金	3,211,576	2,835,696
信用取引借証券担保金	18,267	342,294
有価証券担保貸付金	—	900
借入有価証券担保金	—	900
顧客分別金信託	9,920,000	11,670,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,060,000	1,210,000
支払差金勘定	1,439,838	2,334,943
委託者先物取引差金	410,707	958,833
その他	1,274,945	1,363,370
貸倒引当金	△11,191	△9,375
流動資産合計	84,136,888	106,128,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,900	147,111
土地	596	—
その他	83,723	115,964
有形固定資産合計	162,220	263,076
無形固定資産		
ソフトウェア	108,187	131,826
のれん	601,672	499,525
顧客関連資産	40,484	458
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	768,710	650,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,189	5,172,675
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	198,057	196,652
長期差入保証金	604,957	533,898
会員権	78,176	45,459
繰延税金資産	4,992	3,389
その他	56,962	59,539
貸倒引当金	△242,072	△240,668
投資その他の資産合計	3,296,064	5,774,746
固定資産合計	4,226,995	6,688,000
資産合計	88,363,884	112,816,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,000	650,000
トレーディング商品	52,392	39,987
預り商品	8,943,623	11,040,884
未払金	902,933	2,629,163
未払法人税等	26,155	360,635
未払消費税等	30,056	144,486
預り金	8,984,431	11,817,113
預り証拠金	44,709,330	56,298,730
預り証拠金代用有価証券	5,026,796	6,981,672
受入保証金	1,747,975	3,282,562
信用取引負債	3,025,456	2,823,037
信用取引借入金	2,999,071	2,525,596
信用取引貸証券受入金	26,384	297,440
賞与引当金	30,295	153,075
訴訟損失引当金	—	59,300
その他	22,730	45,020
流動負債合計	75,132,177	96,325,669
固定負債		
長期預り金	—	236,218
役員株式報酬引当金	—	18,209
従業員株式報酬引当金	—	29,761
繰延税金負債	645,304	1,368,026
その他の固定負債	34,347	32,994
固定負債合計	679,651	1,685,210
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	303,830	420,717
商品取引責任準備金	18,325	44,038
特別法上の準備金合計	322,155	464,756
負債合計	76,133,984	98,475,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,818	1,625,660
資本剰余金	2,473,593	2,515,405
利益剰余金	6,801,045	7,178,439
自己株式	△289,736	△486,926
株主資本合計	10,509,720	10,832,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720,179	3,508,419
その他の包括利益累計額合計	1,720,179	3,508,419
純資産合計	12,229,900	14,340,997
負債純資産合計	88,363,884	112,816,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,769,423	6,950,203
トレーディング損益	704,020	631,395
金融収益	87,832	91,865
その他の営業収益	43,743	69,642
営業収益合計	6,605,020	7,743,106
金融費用	47,211	45,117
純営業収益	6,557,809	7,697,988
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,433,736	1,700,337
人件費	3,138,105	3,357,874
不動産関係費	508,065	535,577
事務費	669,668	739,058
減価償却費	113,989	101,168
租税公課	71,825	87,161
貸倒引当金繰入額	△20,032	△3,219
のれん償却額	144,986	149,065
その他	222,748	126,949
販売費・一般管理費合計	6,283,093	6,793,973
営業利益	274,715	904,015
営業外収益		
受取利息	10,103	27,906
受取配当金	93,299	84,587
貸倒引当金戻入額	5,628	—
為替差益	—	29,980
受取奨励金	11,930	76,280
システム収益	33,780	35,714
その他	10,413	31,938
営業外収益合計	165,155	286,407
営業外費用		
支払利息	—	405
為替差損	8,489	—
証券代行事務手数料	7,923	9,176
コンサルティング費用	33,400	—
訴訟和解金	12,750	37,900
その他	13,210	12,691
営業外費用合計	75,773	60,173
経常利益	364,097	1,130,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	704	3,607
投資有価証券売却益	159,629	—
資産除去債務戻入益	—	15,179
家賃免除益	—	88,194
物品売却益	39,205	—
その他	20,265	3,338
特別利益合計	219,804	110,320
特別損失		
固定資産売却損	720	855
固定資産除却損	10,469	39,233
投資有価証券償還損	4,932	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	25,479	116,887
商品取引責任準備金繰入額	7,646	25,712
訴訟損失引当金繰入額	—	59,300
本社移転費用	—	100,991
店舗廃止関連費用	36,029	—
特別退職金	104,054	57,636
その他	29,861	11,154
特別損失合計	219,192	411,771
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	364,710	828,798
匿名組合損益分配額	—	485
税金等調整前当期純利益	364,710	828,313
法人税、住民税及び事業税	27,313	340,030
法人税等調整額	78,882	△64,892
法人税等合計	106,196	275,137
当期純利益	258,513	553,175
親会社株主に帰属する当期純利益	258,513	553,175

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	258,513	553,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330,372	1,788,239
その他の包括利益合計	△330,372	1,788,239
包括利益	△71,858	2,341,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,858	2,341,415
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,586,766	1,335,891	5,888,464	—	10,811,122
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	24,818	24,818			49,636
剰余金の配当		△320,342			△320,342
減資	△2,086,766	2,086,766			—
欠損填補		△654,068	654,068		—
親会社株主に帰属する当期純利益			258,513		258,513
自己株式の取得					—
自己株式の処分		526			526
株式交付信託による自己株式の取得				△289,736	△289,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,061,948	1,137,701	912,581	△289,736	△301,401
当期末残高	1,524,818	2,473,593	6,801,045	△289,736	10,509,720

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,050,551	2,050,551	4,598	12,866,272
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				49,636
剰余金の配当				△320,342
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				258,513
自己株式の取得				—
自己株式の処分				526
株式交付信託による自己株式の取得				△289,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,372	△330,372	△4,598	△334,971
当期変動額合計	△330,372	△330,372	△4,598	△636,372
当期末残高	1,720,179	1,720,179	—	12,229,900

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,818	2,473,593	6,801,045	△289,736	10,509,720
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	100,842	100,842			201,684
剰余金の配当		△59,029	△175,782		△234,811
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			553,175		553,175
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式交付信託による自己株式の取得				△197,190	△197,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,842	41,812	377,393	△197,190	322,857
当期末残高	1,625,660	2,515,405	7,178,439	△486,926	10,832,578

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,720,179	1,720,179	—	12,229,900
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				201,684
剰余金の配当				△234,811
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				553,175
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株式交付信託による自己株式の取得				△197,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788,239	1,788,239	—	1,788,239
当期変動額合計	1,788,239	1,788,239	—	2,111,097
当期末残高	3,508,419	3,508,419	—	14,340,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,710	828,313
減価償却費	113,989	101,168
有形固定資産売却損益 (△は益)	15	△2,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,696	—
受取利息及び受取配当金	△103,402	△112,493
のれん償却額	144,986	149,065
支払利息	—	405
為替差損益 (△は益)	△260,957	△204,929
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	△9,840	△28,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,680	42,516
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	685,188	△895,105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,029	31,056
委託者未収金の増減額 (△は増加)	121,982	△1,076
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,067,314	△9,736,597
未収入金の増減額 (△は増加)	132,640	303,891
信用取引資産の増減額 (△は増加)	268,101	51,852
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△410,707	△548,126
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,950,000	△1,750,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)	1,409,999	△300,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△50,000	△150,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,920	△44,544
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	51,873	1,405
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△210,775	71,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,275	△3,219
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	59,300
未払金の増減額 (△は減少)	254,867	1,727,372
預り証拠金の増減額 (△は減少)	8,628	11,589,400
預り金の増減額 (△は減少)	△1,626,594	2,832,611
受入保証金の増減額 (△は減少)	△57,874	1,533,234
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△281,416	△202,418
委託者先物取引差金 (貸方) の増減額 (△は減少)	△6,647,957	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,683	△4,713
その他	1,052,312	652,080
小計	△333,495	5,990,278
利息及び配当金の受取額	102,527	111,168
利息の支払額	80	△405
法人税等の支払額	△289,814	△65,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520,701	6,035,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,000	△1,708,000
定期預金の払戻による収入	830,000	1,708,000
有形固定資産の取得による支出	△25,855	△192,374
有形固定資産の売却による収入	4,204	5,733
無形固定資産の取得による支出	△56,106	△70,720
有価証券の売却による収入	8,949	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,128
投資有価証券の売却による収入	160,130	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,758
会員権の取得による支出	△56,769	△9,000
会員権の売却による収入	—	42,860
その他	△1,073	△12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,478	△247,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	△980,000
自己株式の取得による支出	△289,736	△197,190
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	3	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,561	201,684
配当金の支払額	△320,245	△234,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,417	△1,209,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,957	204,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,683	4,783,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,971	2,371,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,288	7,154,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、一部の連結子会社で「投資その他の資産」の「長期差入保証金」に含めて表示しておりました株式会社日本証券クリアリング機構へ預託している清算基金については、より実態に即した開示の観点及び連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、第3四半期連結会計期間より「流動資産」の「差入保証金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「差入保証金」45,869,593千円及び「投資その他の資産」の「長期差入保証金」3,945,957千円を「差入保証金」49,210,593千円、「長期差入保証金」604,957千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」22,343千円を「受取奨励金」11,930千円、「その他」10,413千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額(△は増加)」4,538,314千円及び「長期差入保証金の増減額(△は増加)」△1,681,775千円を「差入保証金の増減額(△は増加)」3,067,314千円及び「長期差入保証金の増減額(△は増加)」△210,775千円に組み替えております。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度289,736千円、1,905,600株、当連結会計年度287,705千円、1,905,600株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当連結会計年度199,221千円、1,192,500株です。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	215円73銭	252円22銭
1株当たり当期純利益	4円47銭	9円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円47銭	9円73銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度より、「取締役等向け株式交付信託」を導入し、当連結会計年度より「従業員向けRS信託」を導入しております。信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末2,562,623株(前連結会計年度末522,521株)であります。また、信託が保有する当社株式の期末自己株式数は、当連結会計年度末3,098,100株(連結貸借対照表計上額486,926千円)であります。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,513	553,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	258,513	553,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,751	56,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	350
(うち新株予約権(千株))	(14)	(350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の個数 4,864個 普通株式 2,748千株 第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,887個 普通株式 3,326千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	1,006,539	144.8
証券先物・オプション取引	714,173	142.5
受益証券取引	254,643	103.8
商品関連市場デリバティブ取引	3,033,666	102.3
取引所株価指数証拠金取引	1,597,568	153.5
取引所為替証拠金取引	44,505	53.5
通貨・金利関連取引	59,870	—
その他金融商品取引	9,677	72.6
金融商品取引計	6,720,644	121.1
商品関連取引		
国内市場取引	170,309	85.2
海外市場取引	59,249	308.2
商品関連取引計	229,558	104.8
合計	6,950,203	120.5

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。また、区分のうち、「株券」を「株式取引」、「先物・オプション」を「証券先物・オプション取引」、「受益証券」を「受益証券取引」に名称変更をしております。

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	412,239	117.3
債券取引	93,320	—
商品関連市場デリバティブ取引	△69,524	—
通貨・金利関連取引	37,217	127.5
その他金融商品取引	8,912	—
金融商品取引計	482,165	138.2
商品関連取引		
国内市場取引	63,344	69.8
海外市場取引	37,666	15.6
店頭CFD取引	24	—
現物売買取引	48,195	193.6
商品関連取引計	149,229	42.0
合計	631,395	89.7

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。また、区分のうち、「株券」を「株式取引」、「債券」を「債券取引」に名称変更をしております。